

## 平成26年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b>	<input type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	平林
	<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>		-		<b>内線</b>	3314
<b>事務事業名</b>	4083 生活保護費											
<b>所 属</b>	100100 健康福祉部・福祉課											
<b>施 策</b>	01020600 生活困窮者への支援											
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計										
	<b>科目</b>	030302 民生費・生活保護費・扶助費										
	<b>事業</b>	010000 生活保護費										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>						
生活に困窮する者に対し困窮の度合いに応じ必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、その自立を助長することで地域福祉の向上を図る。						被保護世帯に対して、生活保護制度に基づき、世帯の自立助長のため各種扶助費を支給する。						

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

<b>平成22年度 実績</b>	<b>平成23年度 実績</b>
被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。 昨今の厳しい経済・雇用情勢等を反映し生活保護世帯は増加している。	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。 昨今の厳しい経済・雇用情勢等を反映し生活保護世帯は増加している。
<b>平成24年度 実績</b>	<b>平成25年度 実績</b>
被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。 昨今の厳しい経済・雇用情勢等を反映し生活保護世帯は増加している。	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。
<b>平成26年度 予定</b>	<b>平成27年度 予定</b>
被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行う。	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行う。

指標名	保護率					
算式	被保護人員／人口				単位	‰
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	4	4.6	5.4	5.3	5.3	
実績						
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠	県の平均値					
指標名						
算式					単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値						
実績						
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値						
実績						
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		333,705	355,429
特定財源	国庫支出金	253,259	266,571
	都道府県支出金	3,700	4,389
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		76,746	84,469
人員数(人)	正規職員	3.4	3.4
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	23,317.2	23,317.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	23,317.2	23,317.2
市民一人当たりの経費		6.8	7.2
総額		357,022.2	378,746.2

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	333,705	生活保護扶助費

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	355,429	生活保護扶助費

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	生活保護法に基づき、国民の最低限度の生活を保障するセーフティネットとして機能している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	生活保護法に基づき、国民の最低限度の生活を保障するセーフティネットとして機能している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	生活保護法に基づき、国民の最低限度の生活を保障するセーフティネットとして機能している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

生活保護法に基づき、生活の関する相談の中から、適正に保護の決定、廃止を行い、保護費の支給を通じて、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長に努めた。

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 総合評価コメント

生活保護法に基づき、適正な生活保護行政の執行に努める。

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 2次評価コメント

生活保護法に基づき、相談に対して適切な対応ができている。また、最低生活の保障と自立に向けた支援に努めた。

## 外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

## 外部評価コメント

--